



平成 18年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上 場 会 社 名 **株式会社 堀場製作所**

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 6856

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役会長兼社長 氏 名 堀 場 厚

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役 氏 名 佐 藤 文 俊 TEL (075) 313 - 8121

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 18 年 11 月 14 日 配 当 支 払 開 始 日 平成18年11月28日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 100 株)

1. 平成18年 12月中間期の業績(平成18年3月21日 ~ 平成18年9月20日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年 9月中間期	25,097	14.8	2,942	19.1	4,460	30.1
平成17年 9月中間期	21,861	12.3	2,470	36.0	3,428	40.4
平成18年 3月期	46,642	14.2	5,842	39.4	6,892	39.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成18年 9月中間期	2,801	41.3	66.44
平成17年 9月中間期	1,983	81.7	50.46
平成18年 3月期	3,465	148.8	81.03

(注) 期中平均株式数 平成18年 9月中間期 42,174,034株 平成17年 9月中間期 39,308,911株 平成18年 3月期 40,199,849株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年 9月中間期	81,816	57,299	70.0	1,356.08
平成17年 9月中間期	73,246	52,197	71.3	1,284.72
平成18年 3月期	79,188	55,513	70.1	1,313.67

(注) 期末発行済株式数 平成18年 9月中間期 42,253,869株 平成17年 9月中間期 40,629,597株 平成18年 3月期 42,100,053株

期末自己株式数 平成18年 9月中間期 10,883株 平成17年 9月中間期 102,164株 平成18年 3月期 44,699株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年3月21日 ~ 平成18年12月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	38,500	4,300	5,800	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 83銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年 3月期	6.00	普通 19.00 記念 3.00 計 22.00	28.00
平成18年12月期(実績)	8.00	-	
平成18年12月期(予想)	-	17.00	25.00

(注) 平成18年12月期は決算期変更のため9ヶ月+11日決算となります。また、平成18年12月期の中間期は平成18年3月21日から平成18年9月20日までの期間となります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成 1 8 / 9 ）		前中間期（平成 1 7 / 9 ）		前 期（平成 1 8 / 3 ）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 資 産 の 部 ）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	(41,085)	(50.2)	(37,016)	(50.5)	(39,290)	(49.6)
現 金 及 び 預 金	7,841		9,717		5,353	
受 取 手 形	3,281		2,733		2,580	
売 掛 金	13,393		10,649		14,768	
製 品	3,911		4,277		3,968	
原 材 料	1,331		1,146		1,245	
仕 掛 品	4,988		3,988		5,076	
短 期 貸 付 金	470		321		703	
仮 払 消 費 税 等	796		664		-	
繰 延 税 金 資 産	1,036		905		1,039	
そ の 他 資 産	4,363		2,634		4,673	
貸 倒 引 当 金	330		21		120	
固 定 資 産	(40,730)	(49.8)	(36,229)	(49.5)	(39,898)	(50.4)
有 形 固 定 資 産	(9,721)	(11.9)	(9,493)	(13.0)	(9,484)	(12.0)
建 物	2,864		2,932		2,865	
構 築 物	240		262		252	
機 械 及 び 装 置	336		391		348	
車 両 運 搬 具	2		2		2	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,307		1,081		1,203	
土 地	4,893		4,808		4,808	
建 設 仮 勘 定	77		14		3	
無 形 固 定 資 産	(2,390)	(2.9)	(906)	(1.2)	(1,803)	(2.3)
電 信 電 話 加 入 権	1		19		0	
借 地 権	6		6		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,308		772		1,750	
そ の 他	74		108		45	
投資その他の資産	(28,618)	(35.0)	(25,829)	(35.3)	(28,609)	(36.1)
投 資 有 価 証 券	5,611		5,005		5,863	
関 係 会 社 株 式	21,120		20,099		20,951	
関係会社株式評価引当金	394		297		444	
長 期 貸 付 金	29		113		28	
長 期 前 払 費 用	42		25		52	
長 期 預 金	1,500		-		1,500	
そ の 他 資 産	737		917		690	
貸 倒 引 当 金	29		34		31	
資 産 合 計	81,816	100.0	73,246	100.0	79,188	100.0

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成 1 8 / 9）		前中間期（平成 1 7 / 9）		前 期（平成 1 8 / 3）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 負 債 の 部 ）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	(18,194)	(22.3)	(15,147)	(20.7)	(17,117)	(21.6)
支 払 手 形	838		549		789	
支 払 信 託	3,944		2,599		3,714	
買 掛 金	3,185		2,919		3,567	
未 払 金	2,512		2,194		2,726	
未 払 費 用	226		180		213	
未 払 法 人 税 等	1,205		533		1,587	
賞 与 引 当 金	1,413		1,194		1,333	
役 員 賞 与 引 当 金	180		-		-	
預 り 引 当 金	2,015		1,028		1,026	
製 品 保 証 引 当 金	230		220		252	
預 り 消 費 税 等	840		718		-	
未 払 消 費 税 等	-		-		34	
一年以内償還予定の転換社債	-		1,528		-	
前 受 金	1,583		1,466		1,836	
そ の 他	18		17		35	
固 定 負 債	(6,322)	(7.7)	(5,901)	(8.0)	(6,557)	(8.3)
社 債	5,000		5,000		5,000	
退 職 給 付 引 当 金	170		151		157	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	426		399		420	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	247		-		328	
繰 延 税 金 負 債	452		324		625	
そ の 他	25		25		25	
負 債 合 計	24,516	30.0	21,049	28.7	23,675	29.9
（ 資 本 の 部 ）						
資 本 金	(-)	(-)	(10,809)	(14.8)	(11,569)	(14.6)
資 本 剰 余 金	(-)	(-)	(17,421)	(23.8)	(18,170)	(22.9)
資 本 準 備 金	-		17,412		18,170	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		9		-	
自 己 株 式 処 分 差 益	-		9		-	
利 益 剰 余 金	(-)	(-)	(22,776)	(31.1)	(24,000)	(30.3)
利 益 準 備 金	-		817		817	
設 備 積 立 金	-		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	-		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		34		34	
別 途 積 立 金	-		18,889		18,889	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		2,435		3,659	
その他有価証券評価差額金	(-)	(-)	(1,320)	(1.8)	(1,846)	(2.3)
自 己 株 式	(-)	(-)	(130)	(0.2)	(73)	(0.0)
資 本 合 計	-	-	52,197	71.3	55,513	70.1
負 債 資 本 合 計	-	-	73,246	100.0	79,188	100.0
（ 純 資 産 の 部 ）						
株 主 資 本	(55,606)	(67.9)				
資 本 金	(11,684)	(14.3)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 剰 余 金	(18,286)	(22.3)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	18,286		-		-	
利 益 剰 余 金	(25,653)	(31.3)	(-)	(-)	(-)	(-)
利 益 準 備 金	817		-		-	
その他利益剰余金	24,835		-		-	
設 備 積 立 金	100		-		-	
海 外 市 場 積 立 金	500		-		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	32		-		-	
別 途 積 立 金	20,989		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,214		-		-	
自 己 株 式	(18)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
評価・換算差額等	(1,693)	(2.1)				
その他有価証券評価差額金	(1,693)	(2.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
純 資 産 合 計	57,299	70.0	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	81,816	100.0	-	-	-	-

損 益 計 算 書

科 目	当中間期(平成18 / 9)		前中間期(平成17 / 9)		前 期(平成18 / 3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	25,097	100.0	21,861	100.0	46,642	100.0
売 上 原 価	16,680	66.5	14,850	67.9	31,256	67.0
売 上 利 益	8,416	33.5	7,010	32.1	15,386	33.0
販売費及び一般管理費	5,474	21.8	4,540	20.8	9,543	20.5
営 業 利 益	2,942	11.7	2,470	11.3	5,842	12.5
営 業 外 収 益	(1,752)	(7.0)	(1,112)	(5.1)	(1,384)	(3.0)
受 取 利 息 及 び 配 当 金 益	1,489		828		906	
雑 収 益	262		283		478	
営 業 外 費 用	(233)	(0.9)	(153)	(0.7)	(335)	(0.7)
支 払 利 息	32		39		69	
為 替 差 損	15		32		55	
雑 損 失	186		81		210	
経 常 利 益	4,460	17.8	3,428	15.7	6,892	14.8
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(395)	(1.8)	(395)	(0.8)
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		394		394	
特 別 損 失	(487)	(2.0)	(761)	(3.5)	(1,469)	(3.1)
固 定 資 産 除 却 損	10		7		34	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		4		9	
役 員 退 職 慰 労 金	1		749		749	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	147		-		328	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	297		-		100	
関 係 会 社 株 式 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		-		147	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	31		-		-	
そ の 他	0		-		100	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,973	15.8	3,062	14.0	5,818	12.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,237	4.9	699	3.2	2,166	4.7
法 人 税 等 調 整 額	65	0.3	380	1.7	186	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	2,801	11.2	1,983	9.1	3,465	7.4
前 期 繰 越 利 益			452		452	
中 間 配 当 金			-		243	
自 己 株 式 処 分 差 損			-		14	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			2,435		3,659	

株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

（単位：百万円）

株主資本												
項目	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					設備積立金	海外市場積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高	11,569	18,170	18,170	817	100	500	34	18,889	3,659	24,000	73	53,666
中間会計期間中 の変動額												
新株の発行 （新株予約権の行使）	115	115	115									230
剰余金の配当（注）									926	926		926
利益処分による 役員賞与（注）									208	208		208
固定資産圧縮積立金 の取崩（注）							2		2			
別途積立金の積立 （注）								2,100	2,100			
中間純利益									2,801	2,801		2,801
自己株式の取得											0	0
自己株式の処分									14	14	56	41
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額（純額）												
中間会計期間中 の変動額合計	115	115	115				2	2,100	444	1,653	55	1,939
平成18年9月20日 残高	11,684	18,286	18,286	817	100	500	32	20,989	3,214	25,653	18	55,606

項目	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成18年3月20日 残高	1,846	1,846	55,513
中間会計期間中 の変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）			230
剰余金の配当（注）			926
利益処分による 役員賞与（注）			208
固定資産圧縮積立金 の取崩（注）			
別途積立金の積立 （注）			
中間純利益			2,801
自己株式の取得			0
自己株式の処分			41
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額（純額）	152	152	152
中間会計期間中 の変動額合計	152	152	1,786
平成18年9月20日 残高	1,693	1,693	57,299

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法

原材料……………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）
については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物：7年～50年
構築物：7年～60年
機械及び装置：2年～12年
車両運搬具：2年～7年
工具器具及び備品：2年～20年

無形固定資産……………定額法を採用しています。
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用
可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に
備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討
して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給
見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の
当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)
当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業
会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、
それぞれ180百万円減少しております。

関係会社株式評価引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の
資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金……………製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎
として当社所定の基準により計上しています。

- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。
- 債務保証損失引当金 …………… 関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるために、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上しています。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
- | | |
|--------------|------------------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金 |
- (3) ヘッジ方針
 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しています。
- (2) 税効果会計
 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

会計方針の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、57,299百万円であります。
 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
- (企業結合に係る会計基準等)
 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を当中間会計期間から適用しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成18/9)	前中間会計期間 (平成17/9)	前事業年度 (平成18/3)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,342 百万円	10,908 百万円	11,087 百万円
(2) 保 証 債 務	13,270 百万円	7,825 百万円	11,112 百万円

(中間損益計算書関係)

(1) 研 究 開 発 費	1,138 百万円	916 百万円	2,914 百万円
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	372 百万円	355 百万円	780 百万円
無形固定資産	81 百万円	49 百万円	183 百万円
そ の 他	5 百万円	2 百万円	6 百万円
合 計	459 百万円	407 百万円	970 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1,2	44,699	184	34,000	10,883
合 計	44,699	184	34,000	10,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

(リース取引に関する事項)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

当中間会計期間 (平成18/9) 前中間会計期間 (平成17/9) 前事業年度 (平成18/3)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(機械及び装置)

取 得 価 額 相 当 額	112 百万円	95 百万円	92 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	25 百万円	69 百万円	75 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	86 百万円	26 百万円	17 百万円

(工具器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	457 百万円	669 百万円	593 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	223 百万円	350 百万円	335 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	233 百万円	319 百万円	258 百万円

(そ の 他)

取 得 価 額 相 当 額	173 百万円	173 百万円	173 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	99 百万円	67 百万円	83 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	74 百万円	106 百万円	90 百万円

(合 計)

取 得 価 額 相 当 額	743 百万円	938 百万円	860 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	348 百万円	486 百万円	493 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	395 百万円	452 百万円	366 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	121 百万円	162 百万円	130 百万円
1 年 超	288 百万円	309 百万円	253 百万円
合 計	409 百万円	472 百万円	383 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	87 百万円	105 百万円	203 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	76 百万円	92 百万円	178 百万円
支 払 利 息 相 当 額	7 百万円	11 百万円	21 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 .オペレーティング・リース取引

【貸手側】

(1) 未経過リース料

1 年以内	53 百万円	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,023 百万円	1,076 百万円	1,049 百万円
合 計	1,076 百万円	1,130 百万円	1,103 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

売 上 ・ 受 注 状 況

(1) 売 上 高

部 門	当中間期(平成18/9)		前中間期(平成17/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成18/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車計測システム機器	9,917	39.5	9,574	43.8	342	3.6	20,410	43.8
分析システム機器	9,397	37.5	7,837	35.9	1,559	19.9	16,730	35.9
医用システム機器	2,033	8.1	1,758	8.0	274	15.6	3,700	7.9
半導体システム機器	2,211	8.8	1,505	6.9	705	46.8	3,235	6.9
そ の 他	1,537	6.1	1,184	5.4	352	29.8	2,565	5.5
合 計	25,097	100.0	21,861	100.0	3,235	14.8	46,642	100.0
(うち輸出)	8,655	34.5	7,234	33.1	1,420	19.6	15,178	32.5

(2) 受 注 高 ・ 受 注 残 高

部 門	当中間期(平成18/9)		前中間期(平成17/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成18/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受 自動車計測システム機器	10,304	39.1	9,601	42.5	702	7.3	21,058	43.9
注 分析システム機器	10,117	38.4	8,296	36.8	1,820	21.9	17,177	35.8
高 医用システム機器	2,138	8.1	1,974	8.7	164	8.3	3,814	7.9
半導体システム機器	2,288	8.7	1,525	6.8	762	50.0	3,383	7.0
そ の 他	1,518	5.7	1,180	5.2	337	28.6	2,571	5.4
合 計	26,367	100.0	22,579	100.0	3,788	16.8	48,004	100.0
(うち輸出)	9,279	35.2	6,726	29.8	2,552	37.9	15,141	31.5
受 自動車計測システム機器	4,778	45.2	3,770	43.5	1,007	26.7	4,391	47.2
注 分析システム機器	3,891	36.8	3,183	36.7	707	22.2	3,170	34.1
残 医用システム機器	1,013	9.6	1,009	11.7	3	0.4	907	9.7
高 半導体システム機器	872	8.2	666	7.7	205	30.8	794	8.5
そ の 他	23	0.2	33	0.4	9	28.6	43	0.5
合 計	10,578	100.0	8,664	100.0	1,914	22.1	9,308	100.0
(うち輸出)	3,082	29.1	1,987	22.9	1,094	55.0	2,458	26.4

(3) 当期(平成18年3月21日～平成18年12月31日)売上・受注計画

部 門	売 上 高		前 期 比 増 減 率	受 注 高		前 期 比 増 減 率
	金 額	構成比		金 額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
自動車計測システム機器	15,700	40.8	23.1	15,900	40.9	24.5
分析システム機器	14,600	37.9	12.7	14,800	38.0	13.8
医用システム機器	3,100	8.1	16.2	3,000	7.7	21.3
半導体システム機器	3,300	8.6	2.0	3,400	8.7	0.5
そ の 他	1,800	4.7	29.8	1,800	4.6	30.0
合 計	38,500	100.0	17.5	38,900	100.0	19.0
(うち輸出)	13,400	34.8	11.7	13,300	34.2	12.2